

令和3年度
劇場・音楽堂等機能強化推進事業
(地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)
成果報告書

団 体 名	公益財団法人名古屋市文化振興事業団	
施 設 名	名古屋市芸術創造センター	
助成対象活動名	公演事業	
内定額(総額)	4,237	(千円)
公演事業	4,237	(千円)
人材養成事業	0	(千円)
普及啓発事業	0	(千円)

(1) 令和3年度実施事業一覧【公演事業】

番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	【芸創コラボ】連携企画 公演 名古屋二期会・芸 創オペラ「月の影ー源氏 物語」	4年3月5日・6日(中止)※	新型コロナウイルス感染症の影響に より中止。	目標値	1,600
		芸術創造センター ホール		実績値	ー※

※ …新型コロナウイルス感染症の影響があったもの

2. 自己評価

(1) 妥当性

自己評価

社会的役割等（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。

当センターは、「名古屋らしい文化芸術の創造拠点」「文化芸術活動の交流拠点」「文化芸術関連の情報収集・発信拠点」「文化芸術における専門人材の配置・育成」をミッションとして掲げており、今回採択いただいたオペラ公演は、「名古屋らしい文化芸術の創造拠点」「文化芸術活動の交流拠点」「文化芸術における専門人材の配置・育成」の3点を達成できるよう事業を組み立てた。

具体的には、名古屋地区の多くの文化芸術団体と連携し、芸術性の高い公演を実現しつつ、それぞれの所属演奏家の相互交流を図るほか、地元音楽大学等からも広く参加を募り、若手声楽家の発掘・育成に貢献できるよう事業を組み立て、計画を進めた。

新型コロナウイルス感染症の影響により、採択いただいた事業の全てを中止とすることとなったため、予定通りに事業を進めることはできなかった。

助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。

本事業「芸創コラボ」は、多くの実演家に出演いただき、実演家どうしのコラボレーションを実現し、相互に刺激・成長しあう機会を提供することにより、創造性・芸術性の高い舞台公演の実施を目指す事業である。当地域の実演家のレベルアップを図り、所属団体を超えた相互交流を育むという点は、文化的意義があると言える。

オペラの普及に対する障壁の一つとして入場料の高さがあるが、「芸創オペラ」シリーズは、内容の水準に対して本来00円程度となる入場料を5,500円・4,000円と安価に設定しており、本事業の継続的な実施は名古屋の市民・実演家双方の経済的な負担を軽減しながらオペラの聴衆を拡大する社会的な意義を有している。

(2) 有効性

自己評価

目標を達成したか。

動員の目標については事業を中止し、前売り分もすべて払い戻したため、判断できない。

事業の趣旨として掲げた、名古屋地域の文化芸術団体のコラボレーションについては、感染症対策のために演出を変更するべく打ち合わせを重ねており、新しい生活様式に向けたオペラ公演を目指す取り組みが、成果として残った。

(3) 効率性

自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。

本事業は、上演2ヶ月前にオミクロン株の流行に直面したことから中止を決定した。
本来計画していた事業期間は適切なものと考えるが、変異株の流行は予測不可能な要素であった。

アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

支出した事業費は、公演中止を決定した時点で完了していた業務に対する報酬と実費であり、事業の進行において、適切に支出したものである。しかし上演ができなかったため、アウトプットの実績は挙げていない。

(4) 創造性

自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

中止のため判断できない。

自己評価

地域の実演芸術等の振興など、地域の文化芸術の発展につながった（と認められる）か。

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を実施していないため、自己評価は出来ない。

(5) 持続性

自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展する（と認められる）か。

計画 (Plan) : 中止判断のデッドラインである上演2か月前まで上演実現を目指し、内容（主に演出面）の変更などについて、共催団体と協議を続けた。

実行 (Do) : 中止を判断したため、上記の計画が、実行の全てとなった。

検証 (Check) : こうした協議・調整は新型コロナウイルス感染症流行までは想定されていなかったものであり、新たな取り組みを経たものと言える。

改善 (Action) : 令和4年度以降の「芸創コラボ」(芸創オペラ) 実施に向けては、どこまでも「実施」を目標として、その目標のため、状況に合わせた柔軟な対応をとる下地を得て、組織活動を発展させることができた。